### 特許協力条約に基づく国際出願・

### 顧

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄	PCT
国際出願日		21.7.04
(受付印)		受領印

出願人又は代理人の書類配号 (母親する場合、最大12字) S04P0918WO00

第1欄 発明の名称 MEMS型共振器及びその製造方法、並びに通信装置  第1欄 出顧人		(希望する場合、最大12字) SU4F	20918WO00	
度名(名前)及びわてる:(性・名の柄に配金) 出人なかなの完全な名称を配金 : かてるは最便を今及び回名も心配)		信装置	•	
	第 Ⅱ 欄 出願人 この欄に配載した者は、発明者でもある	გ.		
7-141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号	ソニー株式会社	あて名は鄭便蕃号及び国名も記載)	03-5448-2111	
田爾 (国名): 日本国 JAPAN  ・	〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目	03-5448-2244		
国籍 (回名): 日本国 JAPAN  この頃に配電した柱は、次の   すべての指定回   ・ * * * * * * * * * * * * * * * * * *				
			出願人登録番号: 	
#空間についての出版人である: 「すべての指定国 「	HAM JALVIA	<sup>E所(图名):</sup> 日本国 JAPA	N	
度る (名称) 及びわて名:(性・名の順に配数: 佐人は公式の完全な名称を記載:かて名は原復番号及び図るも配載) ま語の今である。	【すべてのおだ田	徐くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
## 波 田 康 治 NANIWADA Koji 〒141-0001 日本国東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001 JAPAN    世所 (国名): 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、表の 指定国についての出願人である: すべての指定国	難 波 田 康 治 NANIWADA Koji 〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku,		<ul><li>出願人のみである。</li><li>✓ 出願人及び発明者である。</li><li>発明者のみである。</li><li>(ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)</li></ul>	
#定国についての出願人である: 「すべしの指定国」 **国を除くすべしの指定国 **国のみ 「違配機に記載した指定国」 **国のみ 「違配機に記載した指定国」 **国のみ 「	国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住	所 <sup>(固名)</sup> : 日本国 JAPA	N	
第 I V欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名  太に記載された者は、国際機関において出題人のために行動する:  正名 (名称) 及びあて名: (佐・名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は写便書号及び国名も記載)  12288 弁理士 角 田 芳 末 TSUNODA Yoshisue  11351 弁理士 磯 山 弘 信 ISOYAMA Hironobu 〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿1丁目8番1号 新宿ビル  Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN	1   ずべてのお作品   1 米田を覧	余くすべての指定国 ✓ 米国のみ	追配欄に記載した指定国	
大田和	その他の出願人又は発明者が銃薬に記載されている。			
ES (名称) 及びあて名:(姓・名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び回名も記載) 12288 弁理士 角 田 芳 末 TSUNODA Yoshisue 11351 弁理士 磯 山 弘 信 ISOYAMA Hironobu 〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿1丁目8番1号 新宿ビル Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN 代理人登録番号:	第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
12288 弁理士 角 田 芳 末 TSUNODA Yoshisue 11351 弁理士 磯 山 弘 信 ISOYAMA Hironobu 〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿1丁目8番1号 新宿ビル Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN  03-3343-5821 ファクシミリ番号: 03-3348-2746 加入電信番号: (代理人登録番号:	<b>次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:</b>	▶ 代理人 共通の	D代安者	
〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿1丁目8番1号 03-3348-2746 新宿ビル 加入電信番号: 加入電信番号: 加入電信番号: 加入電信番号: MA 電信番号: MA 電信書音号: MA 電信番号: MA 電信番号: MA 電信番号: MA 電信番号: MA 電信音号: M	12288 弁理士 角 田 芳 末 TSUNO	DDA Yoshisue	03-3343-5821	
Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN 代理人登録番号:	〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿1丁目8番1号			
Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN 代理人登録番号:		加入電信番号:		
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が遵任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。			代理人登録番号:	
	通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内	日に特に通知が送付されるあて名を記載してい ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いる場合は、レ印を付す。	

第V欄 国の指定						
この顧書を用いてされた国際出願は、規則4.9 (a) に基づき、国際出願日に拘束される全ての PCT 締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。  □ DE ドイツについては指定をしない □ RU ロシアについては指定をしない □ RU ロシアについては指定をしない (上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避け						
		e用することができる。しかし、い k令手貌の結果に関しては、第V欄		れを変更することはできない。これ		
第 Ⅵ 欄 優先権主	E <b>張</b> 					
以下の先の出願に基づい						
先の出願日	先の出願番号		先の出願			
(日、月、年)		国内出願: パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名		
25.07.03	特願2003-201967	日本国 JAPAN				
(2)						
(3)						
他の優先権の主	↓ 張(先の出願)が追記欄に	<u> </u> 記載されている。				
	、 <i>本国際出願の受理官庁に対し</i> 特許庁の長官)に対して請求す		下のものについて、出願書類の	認証謄本を作成し国際事務局へ送付する		
すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) その他は追記欄参照 *先の出願がARIPO出願である場合には、当禁先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない(規則4.10(b)(ii)):						
第 VII 欄 国際調査機関						
国際調査機関 (ISA) の選択 (2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。)						
ISA/JP 先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日.月.年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)						
第 VIII 欄 申立て						
この出願は以下の申立	エてを含む。(下記の該当す	する欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数		
第 VIII 欄(i)	発明者の特定に	関する申立て		:		
第 VIII 欄(ii	) 出願し及び特許 出願人の資格に	を与えられる国際出願 :関する申立て	日における	:		
第 VIII 欄(iii	(i) 先の出願の優先 出願人の資格に	権を主張する国際出願 関する申立て	日における	:		
第 VIII 欄(iv	発明者である旨 (米国を指定国			:		
第 VIII 欄(v)	) 不利にならない 立て	開示又は新規性喪失の	例外に関する申	·		

第1X欄 照合欄; 出願の言語	·					
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出頭には、以下にチェックしたものが添付されている。	数				
顧客(申立てを含む)	1. 手数科計算用紙	. 1				
明細書 (配列表または配列表に関連 するテーブルを除く) … 23 枚		1				
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 枚	■ 国際事務局の口座への扱込を証明する書面	1				
. 要約書	2. 🗾 個別の委任状の原本	1				
図面 14 枚	3. 包括委任状の原本	:				
小 計 43 枚	4. 🗾 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)	: 2				
起列表······· 枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書					
配列表に関連するテーブル 枚 (いずれも、紙形式での出版の場合はその故数	6. <b>少</b> 優先権書類(上記第VI欄の( )の番号を記載する): (1)	. 1				
コンピュータ鏡み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	· ——L				
合 計 43 枚		·				
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	。 コンピュータ読み取り可能な配列表	:				
(i)	(製作の機能と枚数も表示する)					
(ii)	(国際田園の一部を構成しない) (左層(b)①又は(C)①にレ印を付した場合のみ)	:				
(C) コンピュータ飲み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	(iii) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し 国際調査のための写しの同一性、又は左側に配做した配列表を含む写しの同 一性についての解述者を添付	:				
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連するテーブル	10. コンピュータ読み取り可能な配列姿に関連するテーブル (媒体の雑類と枚数も表示する)	•				
媒体の種類 (フレキンプルディスン、CD-ROM、CD-R、その他)	(i) 実施細則第802号もの4に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一郎を構成しない)	:				
と枝敷 配列表	(注)       (左偏(b)(立)又は(C)(立)に レ印を付した場合のみ)         実施却則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	:				
配列表に関連するテーブル	(iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付	:				
(追加的写しは右欄9.(ロ)または 10(ロ)に記載)	11. その他(書類名を具体的に記載):					
要約費とともに提示する図面: 1	本国際出願の言語: 日本語					
第X欄 出願人、代理人又は共通の代 を人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印					
	角 田 芳 末 印芳辛	·				
	磯 山 弘 信					
	受理官庁記入欄 2. 図面					
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日						
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(87	面であって	<b>うる</b>				
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期	間内の受理の日					
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/JP 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。						
	国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————					
記録原本の受理の日:						
株式PCT/PO/101 (具は田城) (2004年1日報						

#### 明細書

MEMS型共振器及びその製造方法、並びに通信装置

#### 技術分野

5 本発明は、MEMS型共振器とその製造方法、並びに通信装置 に関する。

#### 背景技術

近年、マイクロマシン(MEMS:Micro Electr
10 o Mechanical Systems、超小型電気的・機械的複合体)素子、及びMEMS素子を組み込んだ小型機器が、注目されている。MEMS素子の基本的な特徴は、機械的構造として構成されている駆動体が素子の一部に組み込まれていることであって、駆動体の駆動は、電極間のクローン力などを応用して15 電気的に行われる。

半導体プロセスによるマイクロマニシング技術を用いて形成された微小振動素子は、デバイスの占有面積が小さいこと、高いQ値を実現できること、他の半導体デバイスとの集積が可能なこと、という特長により、無線通信デバイスの中でも中間周波数(IF) フィルタ、高周波(RF)フィルタとしての利用がミシガン大学を始めとする研究機関から提案されている(非特許文献1参照)。図15は、非特許文献1に記載された高周波フィルタを構成する振動素子、即ちMEMS型の振動素子の概略を示す。この振動素子1は、半導体基板2上に絶縁膜3を介して例えば多結晶シリコンによる入力側配線層4と出力電極5が形成され、この出力電極5に対向して空隙6を挟んで例えば多結晶シリコンによる振動可能なビーム、所謂ビーム型の振動電極7が形成されて成る。振動電極7は、両端のアンカー部(支持部)8[8A,8B]にて

支持されるように、出力電極 5 をブリッジ状に跨いで入力側配線層 4 に接続される。振動電極 7 は入力電極となる。入力側配線層 4 の端部には、例えば金(A u)膜 9 が形成される。この振動素子 1 では、入力側配線層 4 の金(A u)膜 9 より入力端子 t 1、出力電極 5 より出力端子 t 2 が導出される。

5

20

25

この振動素子1は、振動電極7と接地間にDCバイアス電圧V 1が印加された状態で、入力端子t1を通じて振動電極7に高周 波信号S1が供給される。即ち、入力端子t1からDCバイアス 電圧V1と高周波信号S1が重畳された入力信号が供給される。

- 10 目的周波数の高周波信号S1が入力されると、長さLで決まる固有振動数を有する振動電極7が、出力電極5と振動電極7間に生じる静電力で振動する。この振動によって、出力電極5と振動電極7との間の容量の時間変化とDCバイアス電圧に応じた高周波信号が出力電極5(したがって、出力端子t2)から出力される。
- 15 高周波フィルタでは振動電極7の固有振動数(共振周波数)に対応した信号が出力される。

これまでに提案され、検証された微小振動子の共振周波数は、 最高でも200MHzを超えず、従来の表面弾性波(SAW)あ るいは薄膜弾性波(FBAR)によるGHz領域のフィルタに対 して、微小振動子の特性である高いQ値をGHz帯周波数領域で 提供することができていない。

現在のところ、一般的に高い周波数領域では出力信号としての 共振ピークが小さくなる傾向があり、良好なフィルタ特性を得る ためには、共振ピークのSN比を向上する必要がある。ミシガン 大学の文献に係るディスク型の振動子によれば、出力信号のノイ ズ成分は、入力電極となる振動電極7と出力電極5間に構成され る寄生容量C0を直接透過する信号によっている。一方において ディスク型の振動子で、十分な出力信号を得るには、30Vを超 えるDCバイアス電圧が必要であるために、実用的な振動電極構造としては両持ち梁を用いたビーム型の構造であることが望ましい。

しかし、上述の図15の振動素子1の場合、振動電極7と出力電極5間の空隙6が小さく、両電極7及び5の対向面積も所要の大きさを持っているので、入力電極となる振動電極7と出力電極5間の寄生容量C0が大きくなる。このため、寄生容量C0のインピーダンスZ0と、共振系(抵抗Rx,インダクタンスLx,容量Cx)のインピーダンスZxとの比Z0/Zxが小さくなり、出力信号のSN比が小さくなる。振動電極7と出力電極5間の空隙6を小さくして出力信号を大きく取ろうとすれば、寄生容量C0も大きくなるという、ジレンマを抱える。

[非特許文献1]

5

10

25

C.T.—Nguyen, "Micromechanical components for miniaturized low—power communications (invited plenary)", proceeding S1999 IEEE MTT—S International Microwave Symposium RF MEMS Workshop, June, 18, 1999, pp. 48—77.

一方、本出願人は、先に特願2003-11648号において、ノイズ成分の低減を図ったMEMS型共振器を提案した。図14は、このMEMS型共振器の概略を示す。基本的にはDCバイアスを印加したビームとなる振動電極を、入出力電極間に配置してノイズ成分の低減を図っている。本MEMS型共振器11は、図14に示すように、例えば表面に絶縁膜を有するシリコン半導体基板12上に所要の間隔を置いて高周波信号を入力する入力電極14と高周波信号を出力する出力電極15を形成し、これら入出

力電極14、15上に空隙16を挟んで対向するビーム、即ち振動電極17を配置して成る。振動電極17は入出力電極14、15をブリッジ状に跨ぎ、入出力電極14、15の外側に配置した配線層に接続されるように、両端を支持部(いわゆるアンカー部)19[19A,19B]で一体に支持される。

このMEMS型共振器11では、振動電極17に所要のDCバイアス電圧V1が印加され、入力電極14に高周波信号S1が入力される。目的周波数の高周波信号が入力されると、振動電極17と入力電極14間に生じる静電力で例えば図14に示すように、2次の振動モードで振動電極17が共振する。入出力電極14及び15間の間隔を大きくすることができるので、入出力電極14及び15間の寄生容量C0を小さくすることができる。また、大きな出力信号を得るために振動電極17と入出力電極14、15との空隙16の間隔を小さくすることができる。このため、図15に比べて出力信号のノイズ成分を低減し、SN比の向上を図ることが可能になる。

ところで、図14のMEMS型共振器11においては、より大きな出力信号を得るために振動電極17と入出力電極14、15 20 間の空隙16を小さくして行った場合、製造工程におけるウェットプロセス、特に犠牲層の除去工程で、振動電極17が基板12に吸着される虞れがある。また、多次の振動モードに適用するとき、所望次数の振動モードの選択が難しい。即ち、多次の振動モードが混在する虞れがある。

25

`}

5

#### 発明の開示

本発明は、上述の点に鑑み、MEMS製造工程時のウェットプロセスによるビームの基板への吸着を抑え、また、動作時に所要

の振動モード以外の不要な振動モードが混在しないMEMS型共振器とその製造方法を提供するものである。

また、本発明は、このようなMEMS型共振器によるフィルタを備えた通信装置を提供するものである。

5 本発明に係るMEMS型共振器は、下部電極が形成された基板と、この基板上に形成されたビームとを備え、基板とビームの間に少なくとも1つの支柱を有して構成する。

支柱は、ビームの所望の振動モードの節に対応した位置に形成することができる。支柱は、その上下両端を基板及びビームとー 10 体化して形成することができる。あるいは支柱は、その一端を基板又はビームと一体化し、その他端をビーム又は基板に接触しないように形成することができる。基板の下部電極としては、高周波信号の入力電極と、高周波信号の出力電極とから形成した構成とすることができる。

本発明のMEMS型共振器では、基板と振動するビームとの間に少なくとも1つの支柱を有するので、製造の際のウェットプロセス、特に犠牲層の除去工程でビームが基板に吸着するのを抑えることができる。即ち、実効的にビームの長さが短くなり、表面張力が減少し、ビームが基板に吸着しようとする力を弱めることができる。支柱を有するので、ビームと基板間の空隙の間隔をより小さく設定することが可能になる。

支柱を有するので、所望の振動モード以外の不要な振動モードが抑制される。即ち、支柱が所望の振動モードの節に対応する位置に設けられることにより、不要な次数の振動モードが抑制され、所望の次数の振動モードを選択できる。

25

本発明に係るMEMS型共振器の第1の製造方法は、基板上に下部電極を形成する工程と、下部電極を含む基板上に犠牲層を形成する工程と、犠牲層の支柱を形成すべき部分に基板に達する開

孔を選択的に形成する工程と、犠牲層上にビームを形成すると共 に、開孔内にビームと基板に一体化した支柱を形成する工程と、 犠牲層を除去する工程とを有する。

本発明のMEMS型共振器の第1の製造方法では、基板上に下部電極を形成し、下部電極を含む基板上に犠牲層を形成した後、 犠牲層の支柱を形成すべき部分に基板に達する開孔を選択的に形成するので、その後のビーム形成と同時に開孔内にビーム及び基板に一体の支柱を形成することができる。支柱を基板及びビームと一体化して形成できるので、犠牲層を除去したときにビームが基板側に引きつけられるのを阻止することができる。

5

10

25

本発明に係るMEMS型共振器の第2の製造方法は、基板上に下部電極と支柱を形成する工程と、下部電極と支柱を含む基板上に犠牲層を形成する工程と、犠牲層上にビームを形成する工程と、 犠牲層を除去する工程とを有する。

15 本発明のMEMS型共振器の第2の製造方法では、基板上に下 部電極と支柱を形成するので、同じ材料層をパターニングして下 部電極と支柱を同時に形成することができる。その後の犠牲層に 開孔を形成する等の工程が不要になり、工程の簡略化が図れる。 ビームを形成し、犠牲層を除去したときに、支柱は基板と一体化 20 するも上端がビームに接触しない状態で形成される。

本発明に係るMEMS型共振器の第3の製造方法は、基板上に下部電極を形成する工程と、下部電極を含む基板上に犠牲層を形成する工程と、犠牲層の支柱を形成すべき部分に基板に達しない深さの開孔を選択的に形成する工程と、犠牲層上にビームを形成すると共に、開孔内にビームと一体化した支柱を形成する工程と、犠牲層を除去する工程とを有する。

本発明のMEMS型共振器の第3の製造方法では、犠牲層の支柱を形成すべき部分に基板に達しない深さの開孔を形成すること

により、支柱がビームと一体化するも下端が基板に接触しない状態で形成される。開孔深さをコントロールすることにより、ビームと下部電極間の空隙よりも、支柱と基板間の空隙を小さくすること可能になり、犠牲層の除去時にビームが基板側に引きつけられるのを阻止できる。

5

10

15

20

25

本発明に係る通信装置は、送信信号及び/又は受信信号の帯域制限を行うフィルタを備えた通信装置において、フィルタとして上記MEMS共振器によるフィルタを用いて構成する。本発明の通信装置では、本発明に係るMEMS共振器によるフィルタを備えるので、このフィルタによって所望の周波数信号の選択が精度良くなされる。

上述したように、本発明に係るMEMS型共振器によれば、ビームと基板間に支柱を設置することにより、製造過程でのウェットプロセスにおけるビームの基板への吸着を抑制することができ、MEMS型共振器の歩留りを向上することができる。支柱を設置することにより、不要な次数の振動モードを抑制し、所望次数の振動モードの選択が可能になる。

即ち、支柱を所望の次数の振動モードの節に対応した位置に設置することにより、所望の振動モード以外の不要な振動モードを 抑制することができる。従って、所望の周波数のみの信号が透過するようになり、共振器としての性能が向上する。

支柱を設置することにより、ビームが長くなったときにも、ビームの強度を維持することができる。また、ビームと下部電極との間の空隙間隔をより小さくすることが可能になり、大きな信号量を得ることができる。

支柱の上下両端がビーム及び基板と一体化しているときは、より確実に不要な次数の振動モードを抑制し、所望次数の振動モードのみを選択できる。

支柱の上下両端のいずれか一方がビーム又は基板と一体化されてなくとも、不要な次数の振動モードを抑制し、所望次数の振動モードのみを選択することができる。

基板の下部電極が高周波信号の入力電極と高周波信号の出力電 極とから成るときは、支柱を有する効果に加えて、入出力間に構成される寄生容量を低減し、ノイズ成分を低減することができる。 従って、SN比の高い共振器を提供できる。

本発明に係るMEMS型共振器の製造方法によれば、支柱を形成する工程を有することにより、ウェットプロセスにおけるビームの基板への吸着現象を抑制し、また所望次数の振動モードで駆動するMEMS型共振器を、歩留り良く製造することができる。

本発明に係る通信装置によれば、上述のMEMS型共振器によるフィルタを備えることにより、信頼性の高い通信装置を提供することができる。

15

10

#### 図面の簡単な説明

図1は本発明に係るMEMS型共振器の一実施の形態を示す 構成図である。

図2は図1のMEMS型共振器の動作説明図である。

20 図 3 A は M E M S 型 共振器の 周波数 一 信 号 透 過 量 の 説 明 図 で あ り 、 図 3 B は 本 発 明 の M E M S 型 共振器 の 周 波 数 一 信 号 透 過 量 の 説 明 図 で あ る 。

図4は本発明に係るMEMS型共振器の他の実施の形態を示す 構成図である。

25 図 5 は本発明に係るMEMS型共振器の他の実施の形態を示す 構成図である。

図6は本発明に係るMEMS型共振器の他の実施の形態を示す構成図である。

図7A~Dは図1のMEMS型共振器の製造工程図(その1)である。

図8A~Cは図1のMEMS型共振器の製造工程図(その2)である。

5 図9A~Dは図5のMEMS型共振器の製造工程図(その1) である。

図 1 0 A ~ C は 図 5 の M E M S 型 共振器 の 製造 工程 図 ( そ の 2 ) である。

図 1 1 A ~ D は図 6 の M E M S 型 共振器 の 製造工程図(その 1) 10 である。

図 1 2 A ~ C は図 6 の M E M S 型 共振器 の 製造 工程 図 ( そ の 2 ) で ある。

図13は本発明の通信装置の一実施の形態を示す回路図である。

15 図 1 4 は先行技術に係るM E M S 型共振器の構成図である。 図 1 5 は従来のM E M S 型共振器の構成図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照して本発明の実施の形態を説明する。

20 図1は、本発明に係るMEMS型共振器の一実施の形態を示す。 本実施の形態に係るMEMS型共振器27は、基板12の同一平 面上に互いに所要の間隔を置いて配置された下部電極、即ち本例 では高周波信号を入力する入力電極14と高周波信号を出力する 出力電極15と、これら入出力電極14、15に対向して空隙1 25 6を挟んで配置されたビーム、すなわち振動電極17と、基板1 2と振動電極17間に設けた支柱24とを有して成る。振動電極 17は、入出力電極14、15をブリッジ状に跨ぎ、入出力電極 14、15の外側に配置した配線18に接続されるように、両端 を支持部(いわゆるアンカー部) 19 [19A, 19B] で一体に支持される。

`.

5

20

支柱24は、振動電極17の所望の次数の振動モードに応じて 1つ又は複数、本例では2次の振動モードに応じてその振動の節 に対応した位置、即ち入力電極14と出力電極15との間の位置 に1つ設けられる。支柱24はその上下両端が振動電極17及び 基板12と一体化している。

基板12は、少なくとも絶縁性の表面を有した基板が用いられる。基板12は、例えば、シリコン(Si)やガリウム砒素(G10 aAs)などの半導体基板上に絶縁膜を形成した基板、石英基板やガラス基板のような絶縁性基板等が用いられる。本例では、シリコン基板21上にシリコン酸化膜22及びシリコン窒化膜23を積層した基板12が用いられる。入力電極14、出力電極15及び配線層18は、同じ導電材料で形成し、例えば多結晶シリコン膜、アルミニウム(A1)などの金属膜にて形成することができる。振動電極17は、例えば多結晶シリコン膜、アルミニウム(A1)等の金属膜にて形成することができる。

入力電極14には入力端子 t 1 が導出され、入力端子 t 1 を通じて入力電極14に高周波信号 S 1 が入力されるようになす。出力電極15には出力端子 t 2 が導出され、出力端子 t 2 から目的周波数の高周波信号が出力されるようになす。振動電極17には所要のD C バイアス電圧 V 1 が印加されるようになす。

このMEMS型共振器27の動作は次の通りである。

振動電極17には所要のDCバイアス電圧V1が印加される。
25 入力端子 t 1 を通じて高周波信号S1が入力電極14に入力される。目的周波数の高周波信号が入力されると、振動電極17と入力電極14間に生じる静電力で図3に示すように、2次の振動モードで振動電極17が共振する。この振動電極17の共振で出力

電極 1 5 から出力端子 t 2 を通じて目的周波数の高周波信号が出力される。

そして、本実施の形態に係るMEMS型共振器27によれば、図2に示すように、2次の振動モード25の節に対応した位置に基板12及び振動電極17と一体化した支柱24を設けることにより、他の振動モード、例えば1次、3次等の振動モードが抑制され、2次の振動モード25のみを選択することができる。図3に示すように、1次、2次、3次の多次の振動モードのうち(図3A参照)、2次の振動モードのみを選択することができる(図3B参照)。この理由は、振動電極17の中央に支柱24があると、振動電極17が1次及び3次の振動モードでは振動できないため、1次と3次の信号は透過しなくなるためである。

5

10

このように、所望の周波数のみの信号が透過することができ、 共振器としての性能が向上する。

- 15 また、支柱24を設置することにより、後述する製造工程中のウェットプロセスにおける振動電極17の基板12側への吸着を阻止することができる。これは、支柱24により実効的に振動電極17の長さが短くなることにより、表面張力が減少し、振動電極17が基板12側に吸着しようとする力が弱まるためである。
- 20 振動電極 1 7 が吸着した共振器は動作しないため使用できない。 しかし、本実施の形態のMEMS型共振器 2 7 は振動電極 1 7 の 基板 1 2 側への吸着が減少し、この種の共振器の歩留りを向上す ることができる。

振動電極17の膜厚をより薄く、あるいは振動電極17と入出 25 力電極14、15との間の空隙の間隔d2をより狭くすることが 可能になる。間隔d2を小さくするほど信号量を大きくすること ができる。従って、共振器としての性能を向上することができる。

また、支柱24を設置することにより、振動電極17が長くな

ったときにも、振動電極17の強度を維持することができる。

図4は、本発明に係るMEMS型共振器の他の実施の形態を示す。本実施の形態に係るMEMS型共振器28は、3次の振動モードが選択できるように構成した場合である。

5 本実施の形態のMEMS型共振器28においても、基板12上に入力電極14及び出力電極15が形成され、入出力電極14、15に対向して振動電極17が配置されて成る。そして、本実施の形態においては、特に、2つの支柱24〔24A,24B〕を3次の振動モード26の2つの節に対応した位置に夫々設置して10 構成される。その他の構成は、図1と同様であるので対応する部分には同一符号を付して重複説明を省略する。

本実施の形態に係るMEMS型共振器28によれば、2つの支柱24A,24Bを設置することにより、3次の振動モードを選択し、他の振動モードを抑制することがでる。また、振動電極17の強度を維持し、ウェットプロセスでの振動電極17の基板12側への吸着を阻止することができる等、図1の実施の形態と同様の効果を奏する。

15

MEMS型共振器では、振動電極17となるビーム厚が 0.5 μ m以下、ビーム長10μ m程度、ビーム17と下部電極14、 20 15との間の間隔 d 2 を 1 0 0 n m以下とするときには、ビーム 17が基板12側に確実に吸着する。これに対し、本実施の形態 では吸着を阻止することができ、同時に例えばRF共振器におい て多次の振動モードを用いるときに、高次の振動モードの選択が 可能になる。

25 図 7 ~ 図 8 は、上述の図 1 に示す M E M S 型 共振器 2 7 の製造 方法の例を示す。

先ず、図7Aに示すように、基板12上に電極となるべき導電膜41を形成する。本例ではシリコン基板21上に絶縁膜である

シリコン酸化膜22及びシリコン窒化膜23を積層した基板12 を用いる。導電膜41としては、後の犠牲層とエッチング比がと れる材料で形成する必要があり、本例では、多結晶シリコン膜で 形成する。

5 次に、図7Bに示すように、導電膜41をパターニングして入 力電極14、出力電極15及び外側の配線層18を形成する。

次に、図7Cに示すように、入力電極14、出力電極15及び配線層18を含む全面に犠牲層42を形成する。犠牲層42は、下地の絶縁膜(本例では、シリコン窒化(SiN)膜)24及び多結晶シリコンによる各電極14、15及び配線層18とエッチング比がとれる材料、本例ではシリコン酸化(SiO2)膜で形成する。

10

次に、図7Dに示すように、例えば化学機械研磨(CMP)法などにより犠牲層42を平坦化する。

75 次に、図8Aに示すように、犠牲層42を選択エッチングして、 両外側の配線層18上にコンタクト孔43を形成すると共に、入 出力電極14,15間の位置即ち、本例では2次の振動モードの 節に対応する位置に基板12に達する深さの開口45を形成する。

次に、図8Bに示すように、コンタクト孔43,開口45内を20 含む犠牲層42上に振動電極及び支柱となる導電膜44、本例では、犠牲層42とエッチング比がとれる多結晶シリコン膜を形成する。その後、この導電膜44をパターニングして外側の両配線層18に接続された多結晶シリコン膜からなる振動電極17と、開口45内に有して振動電極17と基板12とに一体化された支25 柱24と形成する。振動電極17と配線層18間の部分が振動電極17を両持ち梁構造として支持する支持部(アンカー)19[1

9 A、 1 9 B]となる。

次に、図8Cに示すように、犠牲層42をエッチング除去する。

犠牲層42のエッチング除去は、本例では犠牲層42がシリコン酸化膜であるので、フッ酸溶液によりウェットエッチングで行う。かくして、ビームとなる振動電極17と基板12間に支柱24を一体に有した目的のMEMS共振器27を得る。

5 本実施の形態の製造方法によれば、図1に示すMEMS型共振器27を精度よく製造することが出来る。そして、振動電極17と基板12との間に、支柱24を形成することで、犠牲層42のウェットエッチング除去後に生じる振動電極17の基板12側の例えば、入力電極14、出力電極15への貼り付き(ステッキン10 グ)を防ぐことができる。従って、振動電極17と入出力電極14,15との間の空隙16を更に小さくして信号量を大としたMEMS型共振器27を精度良く製造することが出来る。

図5は、本発明に係るMEMS型共振器の他の実施の形態を示す。本実施の形態は前述の図1と同様に2次の振動モードの共振器に適用した場合である。

15

本実施の形態に係るMEMS型共振器31は、前述と同様に、基板12の同一平面上に互いに所要の間隔を置いて配置された下部電極、即ち本例では高周波信号を入力する入力電極14と高周波信号を出力する出力電極15と、これら入出力電極14、15 に対向して空隙16を挟んで配置されたビーム、すなわち振動電極17と、基板12と振動電極17との間に設けた支柱24とを有して成る。振動電極17は、入出力電極14、15をブリッジ状に跨ぎ、入出力電極14、15の外側に配置した配線18に接続されるように、両端を支持部(いわゆるアンカー部)19〔1259A,19B〕で一体に支持される。支柱24は、振動電極17の所望の次数の振動モードに応じて1つ又は複数、本例では2次の振動モードに応じてその振動の節に対応した位置である入力電極14と出力電極15との間に1つ設けられる。

そして、本実施の形態においては、特に、支柱24が、その一端を振動電極17に一体化すると共に、その他端を基板12に接触しないように基板12から僅かに離して構成される。この場合、支柱24の他端と基板12との間の隙間d1は、振動電極17と入出力電極14、15間の空隙16の間隔d2より小さく設定する。

5

25

その他の構成は、前述の図1と同様であるので、図1と対応する部分には同一符号を付して重複説明を省略する。

本実施の形態に係るMEMS型共振器31によれば、振動電極
10 17と基板12間に2次の振動モードの節に対応した位置において、支柱24を形成したので、前述と同様に多次の振動モードのうち、2次の振動モードを選択することができ、所望の高周波信号のみを透過することができる。また、支柱24を有するので、振動電極17の強度を維持し、製造過程のウェットプロセスにお
15 ける振動電極17の基板12側への吸着を阻止することができる。 従って、振動電極17の膜厚をより薄く、あるいは振動電極17 と入出力電極14、15間の空隙16の間隔d2をより狭くすることが可能になる。従って、共振器としての性能を向上することができる。

20 図9~図10は、上述の図5に示すMEMS型共振器31の製造方法の例を示す。

先ず、図9A~図9Dの工程は、前述の図7A~図7Dの工程と同じである。即ち、図9Aに示すように、基板12上に電極となるべき導電膜41を形成する。本例ではシリコン基板21上に絶縁膜であるシリコン酸化膜22及びシリコン窒化膜23を積層した基板12上に多結晶シリコン膜による導電膜41を形成する。次に、図9Bに示すように、導電膜41をパターニングして入

力電極14、出力電極15及び外側の配線層18を形成する。

次に、図9 Cに示すように、入力電極14、出力電極15及び配線層18を含む全面に犠牲層42を形成する。犠牲層42は、下地の絶縁膜(本例では、シリコン窒化(SiN)膜)23及び多結晶シリコンによる各電極14、15及び配線層18とエッチング比がとれる材料、本例ではシリコン酸化(SiO2)膜で形成する。

5

20

次に、図9Dに示すように、例えば化学機械研磨(CMP)法などにより犠牲層42を平坦化する。

次に、図10Aに示すように、犠牲層42を選択エッチングして両外側の配線層18上にコンタクト孔43を形成すると共に、入出力電極14,15間の位置、即ち、本例では2次の振動モードの節に対応する位置に基板12に達せず僅かに犠牲層42を残す深さの開口47を形成する。開口47内に残る犠牲層42の厚さd1は、入出力電極14,15上の犠牲層の膜厚d2より小に15 設定することが好ましい。

次に、図10Bに示すように、コンタクト孔43,開口47内を含む犠牲層42上に振動電極及び支柱となる導電膜44、本例では、犠牲層42とエッチング比がとれる多結晶シリコン膜を形成する。その後、この導電膜44をパターニングして外側の両配線層18に接続された多結晶シリコン膜からなる振動電極17を形成する。振動電極17と配線層18間の部分が支柱24を一体に有した振動電極17を両持ち梁構造として支持する支持部(アンカー)19[19A,19B]となる。

次に、図10Cに示すように、犠牲層42をエッチング除去す 25 る。犠牲層42のエッチング除去は、本例では犠牲層42がシリ コン酸化膜であるので、フッ酸溶液によりウェットエッチングで 行う。かくして、ビームとなる振動電極17と一体化され、基板 12との間に少許の間隔d1を残して形成された支柱24を有し て成る目的のMEMS共振器31を得る。

5

本実施の形態の製造方法によれば、図5に示すMEMS型共振器31を精度よく製造することができる。即ち、本例においても、振動電極17と基板12の間に支柱24を形成することで、犠牲層42のウェットエッチング除去後に生じる振動電極17の基板12側の例えば入力電極14、出力電極15への貼り付き(ステッキング)を防ぐことができる。従って、振動電極17と入出力電極14、15との間の空隙16を更に小さくして信号量を大きくしたMEMS型共振器31を精度良く製造することができる。

10 図 6 は、本発明に係るM E M S 型共振器の他の実施の形態を示す。本実施の形態は前述の図 1 と同様に 2 次の振動モードの共振器に適用した場合である。

本実施の形態に係るMEMS型共振器32は、前述と同様に、 基板12の同一平面上に互いに所要の間隔を置いて配置された下 15 部電極、即ち本例では高周波信号を入力する入力電極14と高周 波信号を出力する出力電極15と、これら入出力電極14、15 に対向して空隙16を挟んで配置されたビーム、すなわち振動電 極17と、基板12と振動電極17間に設けた支柱24とを有し て成る。振動電極17は、入出力電極14、15をブリッジ状に 跨ぎ、入出力電極14、15の外側に配置した配線18に接続さ 20 れるように、両端を支持部(いわゆるアンカー部)19〔19A, 19B〕で一体に支持される。支柱24は、振動電極17の所望 の次数の振動モードに応じて1つ又は複数、本例では2次の振動 モードに応じてその振動の節に対応した位置である入力電極14 25 と出力電極15との間に1つ設けられる。

そして、本実施の形態においては、特に、支柱24が、その一端を基板12に一体化すると共に、その他端を振動電極17に接触しないように振動電極17から僅かに離して構成される。この

場合、支柱24の他端と振動電極17間の間隔d3は、振動電極17と入出力電極14、15間の空隙16の間隔d2より小さく設定することが好ましい。なお、間隔d3は間隔d2と等しく設定することも可能である。

5 その他の構成は、前述の図1と同様であるので、図1と対応する部分には同一符号を付して重複説明を省略する。

. . .

本実施の形態に係るMEMS型共振器32によれば、振動電極17と基板12間に2次の振動モードの節に対応した位置において、支柱24を形成したので、前述と同様に多次の振動モードのうち、2次の振動モードを選択することができ、所望の高周波信号のみを透過することができる。また、支柱24を有するので、振動電極17の強度を維持し、製造過程のウェットプロセスにおける振動電極17の基板12側への吸着を阻止することができる。従って、振動電極17の膜厚をより薄く、あるいは振動電極17と入出力電極14、15との間の空隙16の間隔d2をより狭くすることが可能になる。従って、共振器としての性能を向上することができる。

図11~図12は、上述の図6に示すMEMS型共振器32の製造方法の例を示す。

- 20 図11Aに示すように、前述の図7Aと同様に基板12上に電極となるべき導電膜41を形成する。本例ではシリコン基板21上に絶縁膜であるシリコン酸化膜22及びシリコン窒化膜23を積層した基板12上に導電膜41である多結晶シリコン膜で形成する。
- 25 次に、図11Bに示すように、導電膜41をパターニングして 入力電極14、出力電極15、外側の配線層18及び支柱24を 形成する。

次に、図11 Cに示すように、入力電極14、出力電極15、

配線層18及び支柱24を含む全面に犠牲層42を形成する。犠牲層42は、下地の絶縁膜(本例では、シリコン窒化(SiN)膜)23及び多結晶シリコンによる入出力電極14、15、配線層18及び支柱24とエッチング比がとれる材料、本例ではシリコン酸化(SiO2)膜で形成する。

次に、図11Dに示すように、例えば化学機械研磨(CMP) 法などにより犠牲層42を平坦化する。

5

20

25

次に、図12Aに示すように、両外側の配線層18上の犠牲層42に選択エッチングによりコンタクト孔43を形成する。

次に、図12Bに示すように、コンタクト孔43内を含む犠牲層42上に振動電極となる導電膜44、本例では、犠牲層42とエッチング比がとれる多結晶シリコン膜を形成する。その後、この導電膜44をパターニングして外側の両配線層18に接続された多結晶シリコン膜からなる振動電極17を形成する。振動電極17と配線層18間の部分が振動電極17を両持ち梁構造として支持する支持部(アンカー)19[19A,19B]となる。

次に、図12Cに示すように、犠牲層42をエッチング除去する。犠牲層42のエッチング除去は、本例では犠牲層42がシリコン酸化膜であるので、フッ酸溶液によりウェットエッチングで行う。かくして、基板12と一体化され、ビームとなる振動電極17との間に少許の間隔d3を残して形成された支柱24を有してなる、目的のMEMS型共振器32を得る。

本実施の形態の製造方法によれば、図6に示すMEMS型共振器32を精度よく製造することができる。即ち、本例においても、振動電極17と基板12の間に支柱24を形成することで、犠牲層42のウェットエッチング除去後に生じる振動電極17の、基板12側の例えば入力電極14、出力電極15への貼り付き(ステッキング)を防ぐことができる。従って、振動電極17と入出

力電極14、15との間の空隙16を更に小さくして信号量を大きくしたMEMS型共振器32を精度良く製造することができる。

上述においては、基板12上に振動電極17に対向して入力電極14及び出力電極15を配置したMEMS型共振器に適用したが、本発明の支柱は図15に示すMEMS型共振器の基板2と振動電極7間に設けることも可能である。

5

20

上述した各実施の形態のMEMS型共振器によるフィルタは、 高周波(RF)フィルタ、中間周波(IF)フィルタ等として用 いることができる。

10 本発明は、上述した実施の形態のMEMS型共振器によるフィルタを用いて構成される携帯電話機、無線LAN機器、無線トランシーバ、テレビチューナ、ラジオチューナ等の、電磁波を利用して通信する通信装置を提供することができる。

次に、上述した本発明の実施の形態のフィルタを適用した通信 15 装置の構成例を、図13を参照して説明する。

まず送信系の構成について説明すると、Iチャンネルの送信データとQチャンネルの送信データを、それぞれデジタル/アナログ変換器(DAC)201I及び201Qに供給してアナログ信号に変換する。変換された各チャンネルの信号は、バンド・パス・フィルタ202I及び202Qに供給して、送信信号の帯域以外の信号成分を除去し、バンド・パス・フィルタ202I及び202Qの出力を、変調器210に供給する。

変調器 2 1 0 では、各チャンネルごとにバッファアンプ 2 1 1 I 及び 2 1 1 Q を介してミキサ 2 1 2 I 及び 2 1 2 Q に供給し 25 て、送信用の P L L (phase-locked loop) 回路 2 0 3 から供給される送信周波数に対応した周波数信号を混合して変調し、両混合信号を加算器 2 1 4 で加算して 1 系統の送信信号とする。この場合、ミキサ 2 1 2 I に供給する周波数信号は、移相器 2 1 3 で信

号位相を90°シフトさせてあり、Iチャンネルの信号とQチャンネルの信号とが直交変調されるようにしてある。

加算器 2 1 4 の出力は、バッファアンプ 2 1 5 を介して電力増幅器 2 0 4 に供給し、所定の送信電力となるように増幅する。電力増幅器 2 0 4 で増幅された信号は、送受信切換器 2 0 5 と高周波フィルタ 2 0 6 を介してアンテナ 2 0 7 に供給し、アンテナ 2 0 7 から無線送信させる。高周波フィルタ 2 0 6 は、この通信装置で送信及び受信する周波数帯域以外の信号成分を除去するバンド・パス・フィルタである。

5

- 10 受信系の構成としては、アンテナ207で受信した信号を、高周波フィルタ206及び送受信切換器205を介して高周波部220に供給する。高周波部220では、受信信号を低ノイズアンプ(LNA)221で増幅した後、バンド・パス・フィルタ222に供給して、受信周波数帯域以外の信号成分を除去し、除去された信号をバッファアンプ223を介してミキサ224に供給する。そして、チャンネル選択用PLL回路251から供給される周波数信号を混合して、所定の送信チャンネルの信号を中間周波信号とし、その中間周波信号をバッファアンプ225を介して中間周波回路230に供給する。
- 20 中間周波回路230では、供給される中間周波信号をバッファアンプ231を介してバンド・パス・フィルタ232に供給して、中間周波信号の帯域以外の信号成分を除去し、除去された信号を自動ゲイン調整回路(AGC回路)233に供給して、ほぼ一定のゲインの信号とする。自動ゲイン調整回路233でゲイン調整25 された中間周波信号は、バッファアンプ234を介して復調器240に供給する。

復調器240では、供給される中間周波信号をバッファアンプ 241を介してミキサ242I及び242Qに供給して、中間周 波用PLL回路252から供給される周波数信号を混合して、受信したIチャンネルの信号成分とQチャンネルの信号成分を復調する。この場合、I信号用のミキサ242Iには、移相器243で信号位相を90°シフトさせた周波数信号を供給するようにしてあり、直交変調されたIチャンネルの信号成分とQチャンネルの信号成分を復調する。

5

10

復調された I チャンネルと Q チャンネルの信号は、それぞれバッファアンプ 2 4 4 I 及び 2 4 4 Qを介してバンド・パス・フィルタ 2 5 3 I 及び 2 5 3 Qに供給して、I チャンネル及び Q チャンネルの信号以外の信号成分を除去し、除去された信号をアナログ/デジタル変換器(A D C) 2 5 4 I 及び 2 5 4 Q に供給してサンプリングしてデジタルデータ化し、I チャンネルの受信データ及び Q チャンネルの受信データを得る。

ここまで説明した構成において、各バンド・パス・フィルタ 2 15 02 I、202Q、206、222、232、253 I、253 Qの一部又は全てとして、上述した実施の形態の構成のフィルタ を適用して帯域制限することが可能である。

本発明の通信装置によれば、前述した性能の良いフィルタを備えるので、信頼性の高い通信装置を提供することができる。

図13の例では、各フィルタをバンド・パス・フィルタとして構成したが、所定の周波数よりも下の周波数帯域だけを通過させるロー・パス・フィルタや、所定の周波数よりも上の周波数帯域だけを通過させるハイ・パス・フィルタとして構成して、それらのフィルタに上述した各実施の形態の構成のフィルタを適用してもよい。また図13の例では、無線送信及び無線受信を行う通信装置としたが、有線の伝送路を介して送信及び受信を行う通信装置が備えるフィルタに適用してもよく、さらに送信処理だけを行う通信装置や受信処理だけを行う通信装置が備えるフィルタに、

上述した実施の形態の構成のフィルタを適用してもよい。

#### 請求の範囲

- 1. 下部電極が形成された基板と該基板上に形成されたビームと を備え、前記基板と前記ビームの間に少なくとも1つの支柱を有 して成ることを特徴とするMEMS型共振器。
- 5 2. 前記支柱は、前記ビームの所望の振動モードの節に対応した 位置に形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第1項記載の MEMS型共振器。
  - 3. 前記支柱の上下両端が、前記基板及び前記ビームと一体化されて成ることを特徴とする請求の範囲第1項記載のMEMS型共振器。

10

20

- 4. 前記支柱は、一端が前記基板又は前記ビームと一体化され、 他端が前記ビーム又は基板と接触しないように形成されて成る ことを特徴とする請求の範囲第1項記載のMEMS型共振器。
- 5. 前記基板の下部電極が、高周波信号の入力電極と、高周波信 15 号の出力電極とから成ることを特徴とする請求の範囲第1項記載 のMEMS型共振器。
  - 6. 基板上に下部電極を形成する工程と、前記下部電極を含む前記基板上に犠牲層を形成する工程と、前記犠牲層の支柱を形成すべき部分に前記基板に達する開孔を選択的に形成する工程と、前記犠牲層上にビームを形成すると共に、前記開孔内に前記ビームと前記基板に一体化した支柱を形成する工程と、前記犠牲層を除去する工程とを有することを特徴とするMEMS型共振器の製造方法。
- 7. 基板上に下部電極と支柱を形成する工程と、前記下部電極と 25 前記支柱を含む前記基板上に犠牲層を形成する工程と、前記犠牲 層上にビームを形成する工程と、前記犠牲層を除去する工程とを 有することを特徴とするMEMS型共振器の製造方法。

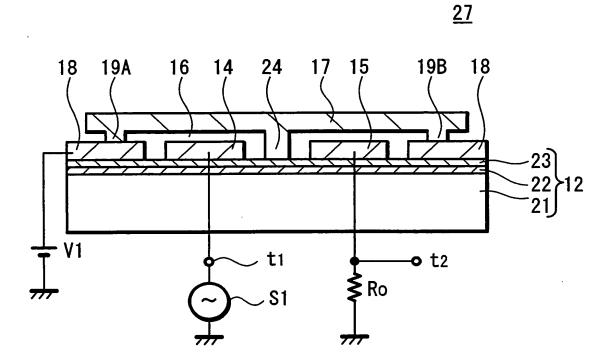
- 8. 基板上に下部電極を形成する工程と、前記下部電極を含む前記基板上に犠牲層を形成する工程と、前記犠牲層の支柱を形成する工程と、前記基板に達しない深さの開孔を選択的に形成する工程と、前記犠牲層上にビームを形成すると共に、前記開孔内にビームを一体化した支柱を形成する工程と、前記犠牲層を除去する工程とを有することを特徴とするMEMS型共振器の製造方法。9. 送信信号及び/又は受信信号の帯域制限を行うフィルタを備えた通信装置において、前記フィルタとして、下部電極が形成された基板と該基板上に形成されたビームとを備え、前記基板と前記ビームの間に少なくとも1つの支柱を有してしてなるMEMS共振器によるフィルタが用いられて成ることを特徴とする通信装置。
- 10. 前記フィルタにおける前記支柱は、前記ビームの所望の振動モードの節に対応した位置の形成されて成ることを特徴とする 15 請求の範囲第9項記載の通信装置。
  - 11. 前記フィルタにおける前記支柱の上下両端が、前記基板及び前記ビームと一体化されて成ることを特徴とする請求の範囲第9項記載の通信装置。
- 12.前記フィルタにおける前記支柱は、一端が前記基板又は前 20 記ビームと一体化され、他端が前記ビーム又は前記基板と接触し ないように形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第9項記 載の通信装置。
  - 13. 前記フィルタにおける前記基板の下部電極が、所要周波数信号の入力電極と、所要周波数信号の出力電極とから成る
- 25 ことを特徴とする請求の範囲第9項記載の通信装置。

#### 要 約 書

本発明は、MEMS製造工程時のウェットプロセスによるビームの基板への吸着を抑え、また、動作時に所要の振動モード以外の不要な振動モードが混在しないMEMS型共振器とその製造方法を提供する。また、本発明は、このようなMEMS型共振器によるフィルタを備えた通信装置を提供する。

本発明のMEMS型共振器は、下部電極が形成された基板と基板上に形成されたビームとを備え、基板とビームの間に少なくとも1つの支柱を有して成る。本発明の通信装置は、フィルタとして上記MEMS型共振器フィルタを用いて成る。

F/G. 1



F/G. 2

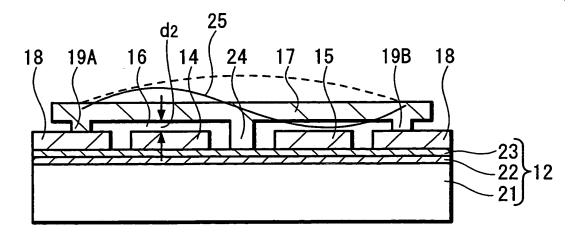


FIG. 3A

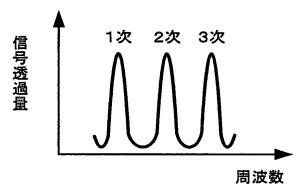
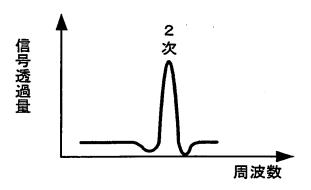
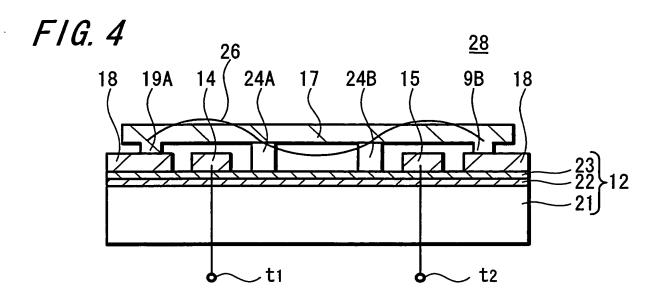
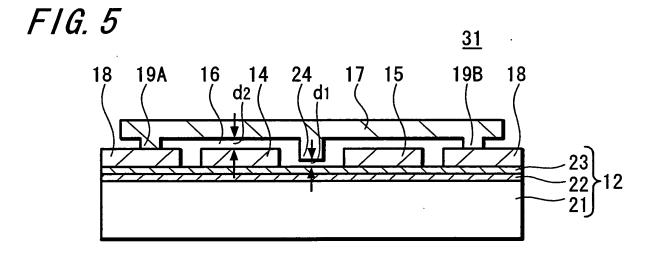




FIG. 3B







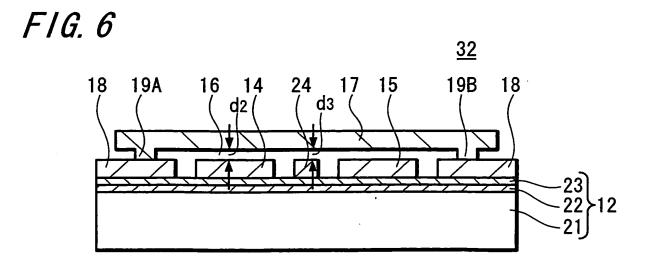


FIG. 7A

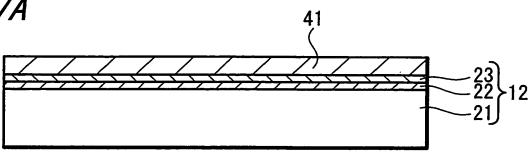


FIG. 7B

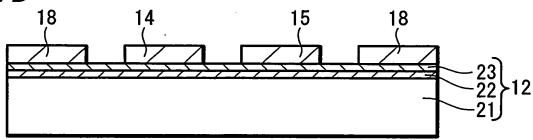


FIG. 7C

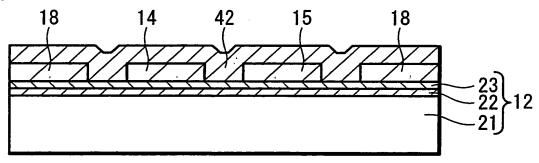


FIG. 7D

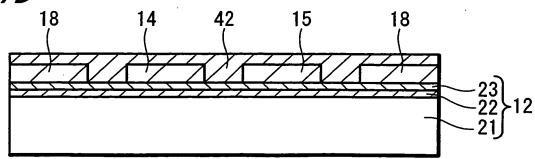


FIG. 8A

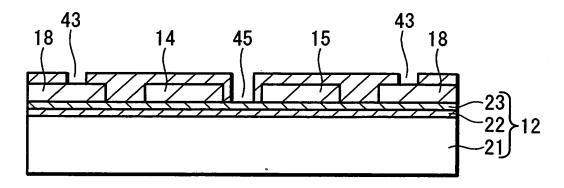


FIG. 8B

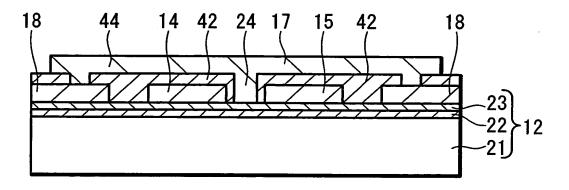


FIG. 8C

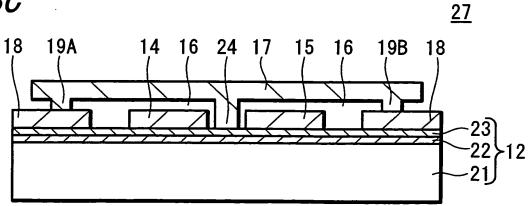
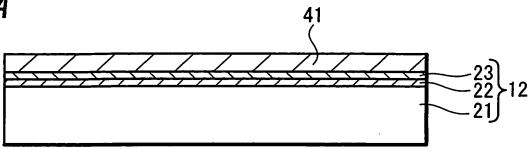
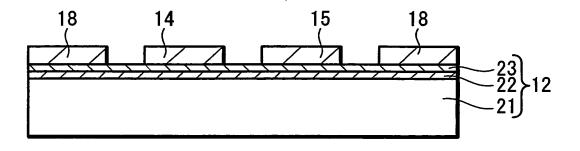


FIG. 9A



F/G. 9B



F/G. 9C

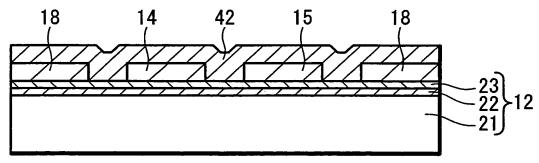
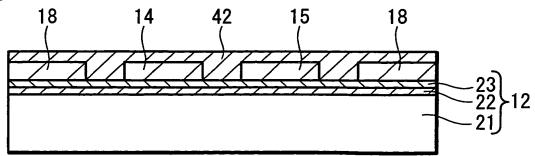
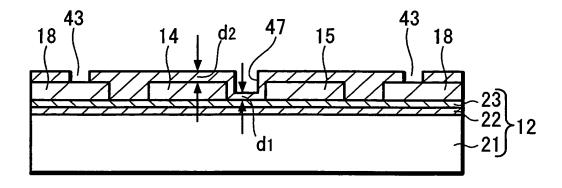


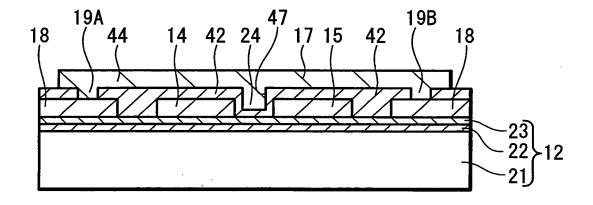
FIG. 9D



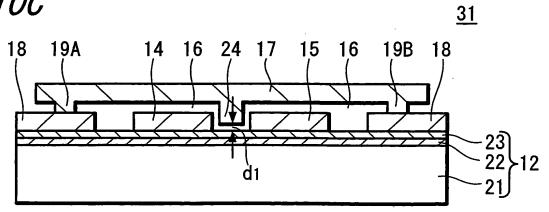
# FIG. 10A



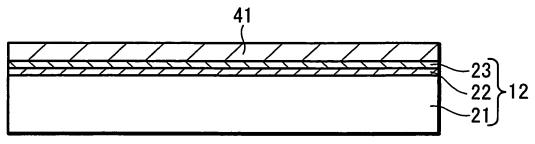
# FIG. 10B



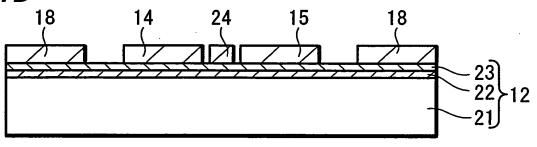
F/G. 10C



## FIG. 11A



## FIG. 11B



F/G. 11C

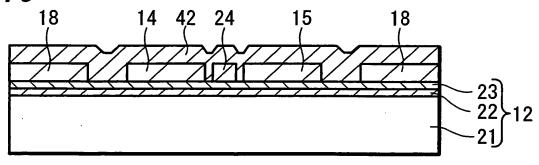


FIG. 11D

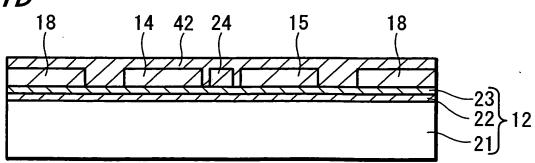


FIG. 12A

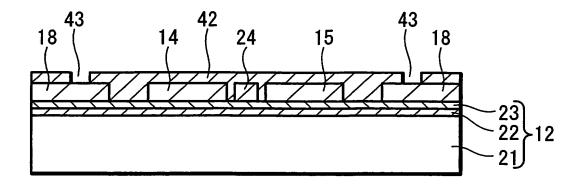


FIG. 12B

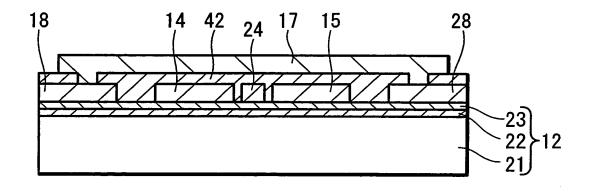
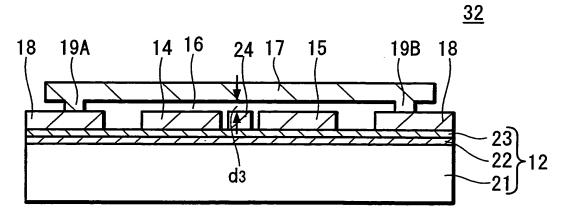


FIG. 12C



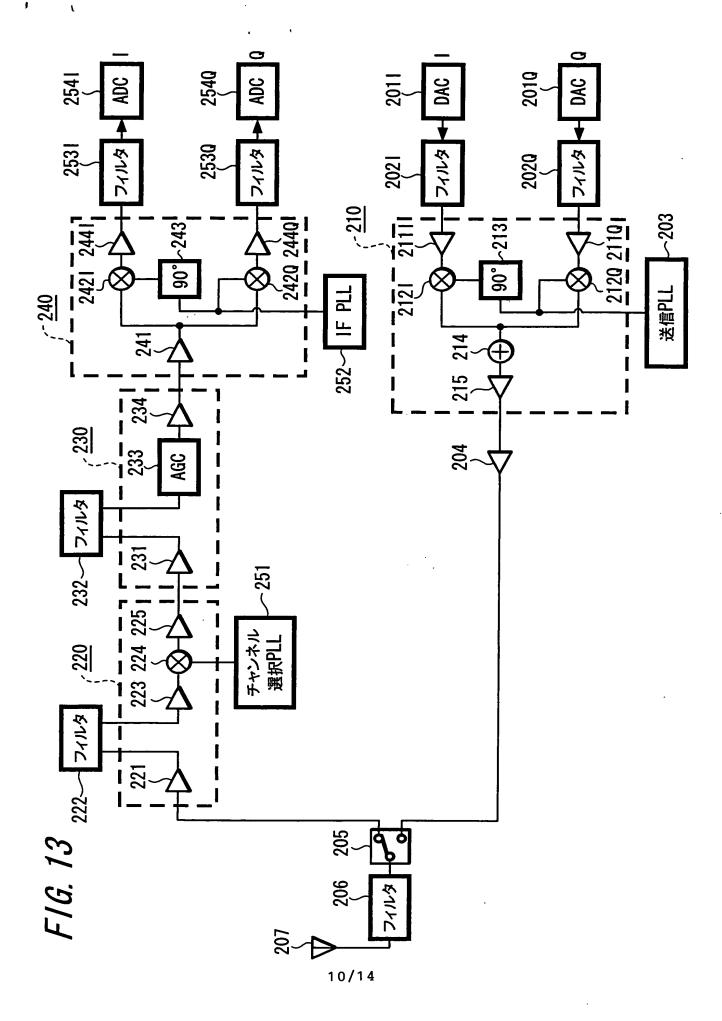
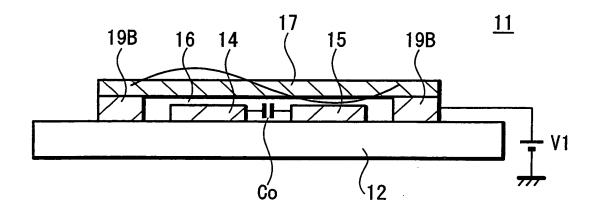
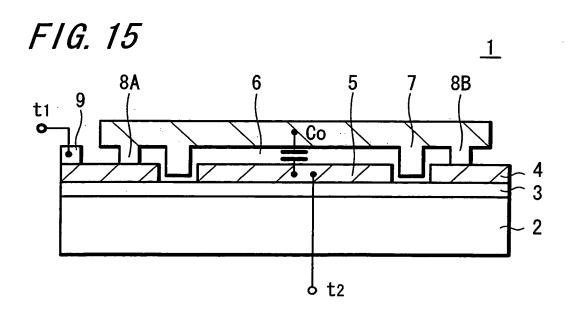


FIG. 14





#### 引用符号の説明

- 1 ・ ・ 振 動 素 子
- 2 · · 半導体基板
- 3 · · 絶縁膜
- 4・・入力側配線層
- 11、27, 28, 31, 32··MEMS型共振器
- 12・・基板
- 14、14A、14B··入力電極
- 5,15・・出力電極
- 6,16・・空隙
- 7, 17・・振動電極
- 18・・配線層
- 8[8 A, 8 B], 1 9[1 9 A, 1 9 B]・・支持部
- 21・・シリコン基板
- 22・・シリコン酸化膜
- 23・・シリコン窒化膜
- 24[24A, 24B]··支柱
- 25・・2次の振動モード
- 26・・3次の振動モード
- 4 1 ・・ 導電膜
- 4 2 ・・犠牲層
- 43・・コンタクト孔
- 4 4 · · 導電膜
- 45,47 · · 開口
- 31・・シリコン酸化膜
- 32・・シリコン窒化膜
- 3 3 ・・絶縁膜
- 3 4・・シリコン基板

- S 3 · · 高周波信号
- t1・・入力端子
- t 2··出力端子
- V3・・DCバイアス電圧
- 36・・多結晶シリコン膜
- 37・・シリコン酸化膜
- 38 · · 開口
- 3 9 · · 犠牲層
- 41 [41A、41B]··開口
- 42・・導電材料層
- 2011、201Q・・デジタル/アナログ変換器
- 2021、202Q、2111、211Q・・バンド・パス・フ
- イルタ
- 2 1 0 ・・変調器
- 2 1 2 I 、 2 1 2 Q · · ミキサ
- 2 0 3 · · P L L 回路
- 2 1 3 ・・移相器
- 2 1 4 ・ ・ 加 算 器
- 215・・バッファアンプ
- 2 0 4 ・・電力増幅器
- 205・・送受信切換器
- 206・・髙周波フィルタ
- 207・・アンテナ
- 2 2 0 ・・ 高周波部
- 221・・低ノイズアンプ
- 2 4 4 I 、 2 4 4 Q ・・バッファアンプ
- 222、232・・・バンド・パス・フィルタ
- 223、225、231、234・・バッファアンプ

- 224 · · ミキサ
- 251・・チャンネル選択用 P L L 回路
- 2 3 3 · · A G C 回路
- 2 4 0 ・・復調器
- 252・・中間周波用 P L L 回路
- 2 4 2 I · · ミキサ
- 2 4 3 ・・移相器
- 2531、253Q・・バンド・パス・フィルタ
- 254 I、254 Q・・アナログ/デジタル変換器